

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年12月24日
【会社名】	五洋食品産業株式会社
【英訳名】	GOYO foods Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 舩田 圭良
【本店の所在の場所】	福岡県糸島市多久819番地2
【電話番号】	(092) 332-9610 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山北 俊明
【最寄りの連絡場所】	福岡県糸島市多久819番地2
【電話番号】	(092) 332-9610 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山北 俊明
【届出の対象とした売出有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした売出金額】	100,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

該当事項はありません。

第2 【売出要項】

1 【売出有価証券】

(1) 【売出株式】

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
普通株式	200	100,000	福岡県太宰府市 藤 和崇

(注) 1 売出価格は、現所有者の取得価格及び時価を勘案し、1株当たり500円とします。

2 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2 【売出しの条件】

売出価格 (円)	申込期間	申込単位(株)	申込証拠金 (円)	申込 受付場所	売出しの委託を受けた者の 住所及び氏名又は名称	売出しの委託 契約の内容
500	自 平成26年 1月9日(木) 至 平成26年 1月10日(金)	100	該当なし	福岡県糸島 市多久819 番地2 五洋食品産 業株式会社	該当なし	該当なし

(注) 1 株式受渡期日は、平成26年1月15日(水)とします。

2 有価証券届出書提出後、目論見書の配布を申込受付場所にて行います。また、申込期間中において、当該申込受付場所に申込書を備え置いております。

3 申込証拠金はありません。

4 売出しは、売出人の縁故者を対象とした相対による方法で実施します。

3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 東京証券取引所(TOKYO PRO Market市場)に上場されている株式の売出しについて

売出株式は、東京証券取引所(TOKYO PRO Market市場)に上場されている特定上場有価証券であり、「特定投資家向け有価証券」に該当します。そのため、当該有価証券を特定投資家等以外の者に取得させる場合は「特定投資家等取得有価証券一般勧誘」として扱われ、発行者が有価証券届出書を提出しているものでなければ取得勧誘することができないものであり、また、当該有価証券届出書の提出には金額要件がないため、売出価額の総額に関係なく届出が行われる必要があります。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月
売上高 (千円)	776,629	895,939	1,034,310	1,230,042	1,187,691
経常利益又は経常損失 (千円) (△)	△34,942	1,745	△56,246	△6,234	△163,735
当期純利益又は当期純損失 (千円) (△)	△40,176	△64,510	△52,309	12,712	△154,274
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	118,157	143,158	143,158	162,407	162,407
発行済株式総数 (株)	189,060	216,838	216,838	237,393	237,393
純資産額 (千円)	17,865	3,382	△48,947	2,181	△152,145
総資産額 (千円)	665,440	1,151,079	1,201,488	1,325,022	1,189,461
1株当たり純資産額 (円)	94.50	15.60	△225.74	2.29	△160.28
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間 配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	△226.76	△341.08	△241.24	14.63	△162.49
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.7	0.3	△4.1	0.2	△12.8
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	34.17	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△44,194	△84,051
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△27,530	△11,188
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	95,525	15,803
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	—	—	—	99,825	20,389
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	22 〔49〕	24 〔62〕	35 〔68〕	39 〔69〕	43 〔63〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中の平均人員を〔 〕外数で記載しております。
- 3 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 4 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期及び第38期の財務諸表については如水監査法人の監査を受けておりますが、第34期、第35期及び第36期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第34期から第36期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失を計上しているため、第37期及び第38期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 自己資本利益率については、第34期から第36期及び第38期は当期純損失を計上しているため、第37期は期中平均の自己資本がマイナスのため記載しておりません。
- 8 第36期以前については当社株式は非上場であるため、第38期については1株当たり当期純損失が計上されているため株価収益率を記載しておりません。
- 9 1株当たり配当額及び配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。
- 10 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額については、第37期期首に株式分割が行われたと仮定して、第37期及び第38期は算定しております。なお、株式分割は平成25年10月16日付で、1株につき4株の割合をもって行っております。

2 【沿革】

当社は、洋食店や喫茶店などを中心にピザが普及し始めたのをきっかけに、飲食店用ピザの材料であるナチュラルチーズの加工・販売を主たる事業として昭和50年5月に設立され、昭和55年には飲食店からの「チーズを取り扱っている利点を活かしたケーキ」のご要望に応えるため、本社・工場を移転し、チーズケーキの製造を開始いたしました。

昭和58年には、需要の拡大に伴い量産体制を確立するため、本社・工場を移転し、ピザ・クラスト製造ラインを導入しました。

平成7年には、外食産業における冷凍洋菓子の需要拡大に対応するため、洋菓子工場を増設しました。

その後、ナチュラルチーズ加工及びピザ・クラスト製造は、価格競争が激化したため平成18年までに撤退いたしました。一方で、冷凍技術の進化に伴い市場での冷凍食品の浸透が進み、時代背景を反映した食品のフローズン化が加速することをにらみ、同年冷凍洋菓子事業へ完全シフトいたしました。

平成20年には、当社の主力商品である「バイクドチーズケーキ」を食のオリンピックと称されるモンドセレクションへ出品し、「2008年度モンドセレクション金賞」を受賞いたしました。

また、衛生品質管理体制の強化及び生産体制の効率化により、製品の安全性の向上及び原価率の改善を図るため、HACCPに対応した新社屋本社・工場を建設し、平成22年2月に竣工いたしました。これをきっかけに現在は、「必要な時に必要な分だけが食べられる、廃棄の少ないエコなスイーツ」をコンセプトにした、「Sweets Stock! (スイーツはストックできる!）」プロジェクトによる新市場の開拓に取り組んでおります。

年月	概要
昭和50年 5月	福岡市博多区千代町にナチュラルチーズ加工業を行う株式会社として設立（資本金 3,000千円）
昭和54年 8月	本社・工場を福岡市博多区上牟田に移転
昭和55年 8月	本社・工場を福岡市博多区東那珂一丁目に移転、洋菓子製造業を開始（同年9月に資本金を20,000千円に増資）
昭和58年 9月	本社・工場を博多区東那珂二丁目に移転、ピザ・クラスト製造ラインを導入し、量産体制を確立
昭和60年 9月	資本金を30,000千円に増資
平成 7年11月	洋菓子工場を増設
平成14年 3月	資本金を40,000千円に増資
平成17年 7月	ISO9001（2000）国際品質マネジメント規格 本社各部門にて取得
平成18年 6月	冷凍洋菓子事業へ事業内容を完全移行
平成19年 5月	第三者割当増資により資本金を49,998千円に増資
平成20年 1月	第三者割当増資により資本金を90,198千円に増資
平成20年 5月	第三者割当増資により資本金を92,475千円に増資
平成20年 5月	バイクドチーズケーキにて2008年度モンドセレクション金賞受賞
平成20年 10月	第三者割当増資により資本金を118,157千円に増資
平成22年 2月	福岡市博多区千代に営業事務所を新設
平成22年 2月	HACCP対応の新社屋本社・工場が福岡県糸島市に完成し移転（注）
平成22年 5月	第三者割当増資により資本金を143,158千円に増資
平成23年 1月	(財)福岡県産業科学技術振興財団主催「フクオカベンチャーマーケット2011大賞」を受賞
平成23年 9月	福岡市中央区港に営業事務所を移転
平成24年 5月	公募増資、新株予約権の行使により資本金を162,407千円に増資
平成24年 5月	TOKYO AIM取引所（現 東京証券取引所 TOKYO PRO Market）に株式を上場
平成24年 7月	東京証券取引所と TOKYO AIM 取引所の合併に伴い、東京証券取引所（TOKYO PRO Market）に株式を上場
平成25年 5月	バイクドチーズケーキにて2013年度モンドセレクション金賞受賞
平成25年 8月	営業事務所を廃止し、本社に統合

(注) HACCPとは、「Hazard Analysis and Critical Control Point（危害分析重要管理点）」の頭文字をとったもので、食品の安全性にとって重要な危害要因を科学的根拠に基づいて特定及び評価し、その危害要因を集中的に管理するシステムのことであります。

3 【事業の内容】

当社は「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ」「宅配向けスイーツ」「小売市場向けスイーツ」「海外向けスイーツ」の4つを柱とする、スイーツの企画開発と生産販売事業を展開しています。これらを実現するために、生産から流通までを一貫して“冷凍のみ”にスコープし「必要な時に必要な分だけが食べられる、廃棄の少ないエコなスイーツ」をコンセプトとした冷凍洋菓子（フローズンスイーツ）に特化しております。

日本における和・洋菓子、デザート及びアイスクリームの市場規模は1兆7,000億円強（うち洋菓子約4,300億円、アイスクリーム約3,800億円）と言われており（これら市場規模の数値は、2010年度菓子産業年鑑（和・洋生菓子・デザート編）（ヤノデータバンク）に基づきます）、当社の手がけるフローズンスイーツはこの双方の領域をコンセプトとするカテゴリーとして位置づけられると考えております。

（国内の市場規模の数値は、2010年度菓子産業年鑑（和・洋生菓子・デザート編）（ヤノデータバンク）に基づきます。）

当社は、冷凍の特徴である4つのキーワード

- ①高品質（工場で作立の味と品質を凍結でギュッと閉じ込め）
- ②スリップ（目的の場所までタイムスリップ）
- ③利便性（必要なときに必要なだけ復元可能）
- ④ストック（廃棄が少なく長期間保管可能）

をスイーツと融合した商品を各事業向けに企画開発し生産供給しております。

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであります。

（1）冷凍洋菓子（フローズンスイーツ）のコンセプト

解凍したときに美味しく召し上がっていただけるような、当社独自の配合・工程設計を行い生産します。完成品は急速凍結（-25～-30℃）され、化粧箱に詰められ、冷凍物流によりお店やご家庭まで届けられます。食べる前に解凍すれば、できたての味をお楽しみいただけます。

（2）企画開発から生産・出荷体制

当社は、皆様へ安心・安全な商品のお届けを実現する為に、HACCP対応の工場での設備及び管理方法により、原料へのこだわりを持って商品企画開発から生産、出荷までを一貫して行っております。

（3）生産拠点（本社工場）

当社工場内はHACCPに対応した汚染エリア、準清潔エリア、清潔エリアの3つの区域に工場内を区分しております。

各エリア間の交差汚染を防止するため、場内圧力の管理や工場内の配置に留意した作業従事者の服装の色分けを行うなど、細心の注意を払い管理しております。

（4）事業の柱（4つの販売チャネル）

当社は販売チャネルに応じ、「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ」「宅配向けスイーツ」「小売市場向けスイーツ」「海外向けスイーツ」の4つを柱とするスイーツの企画開発と生産販売事業を展開しています。これらの販売チャネルに対して直接又は商社、卸売事業者等を通じてアクセスし、国内及び海外の消費者へ当社の商品を供給しております。

① 飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ

「SWEETS PRO（プロ向けスイーツ）」ブランド。飲食店などをはじめとする、外食産業向けの冷凍スイーツを企画開発、生産販売しています。飲食店舗における使いやすさ、アレンジのしやすさ、大容量品、エコを意識した化粧箱の工夫などをコンセプトにしています。主にカフェ、レストラン、バイキング、ホテル、回転寿司、学校給食、業務スーパーなどご利用いただいています。自社企画開発品に加え、事業者（カフェやレストラン等）との共同開発（OEM/ODM）も行っております。また、飲食店での冷凍庫スペースを考慮した「エコ化粧箱」では実用新案を取得しております。

※OEM：納入先商標による受託生産、ODM：納入先商標による自社開発と生産

② 宅配向けスイーツ

生活協同組合（コープ）をはじめ、夕食材料の宅配、介護・高齢者向け宅配、通販、ピザ等宅配など、個人消費者向け宅配業者用フローズンスイーツを企画開発、生産販売しています。家庭の食卓を彩る季節性・嗜好性の高いもの、添加物に配慮したもの、家庭用冷凍庫向けサイズ商品など、個人消費者が目的に合わせインターネットやチラシにより購入するコンセプトで商品を採用いただいております。また、事業者のご要望に合わせたPB商品（販売業者による企画ブランド品）の企画開発も行っております。

③ 小売市場向けスイーツ

当社が現在最も注力している事業です。「Sweets Stock!（スイーツはストックできる!）」をコンセプトとしたブランド。まだ世間に広く認知されていない「フローズンスイーツ」を一般消費者に広く認知を促すため、売り場を創設し展開する事業パートナーと共に市場の活性化を推進しております。大手コンビニエンスストアにおいて、福岡市および近郊200店舗にて、モニターテストを実現し十分な成果を得ることができました。今後も市場の認知向上に努め、全国展開を目指してまいります。

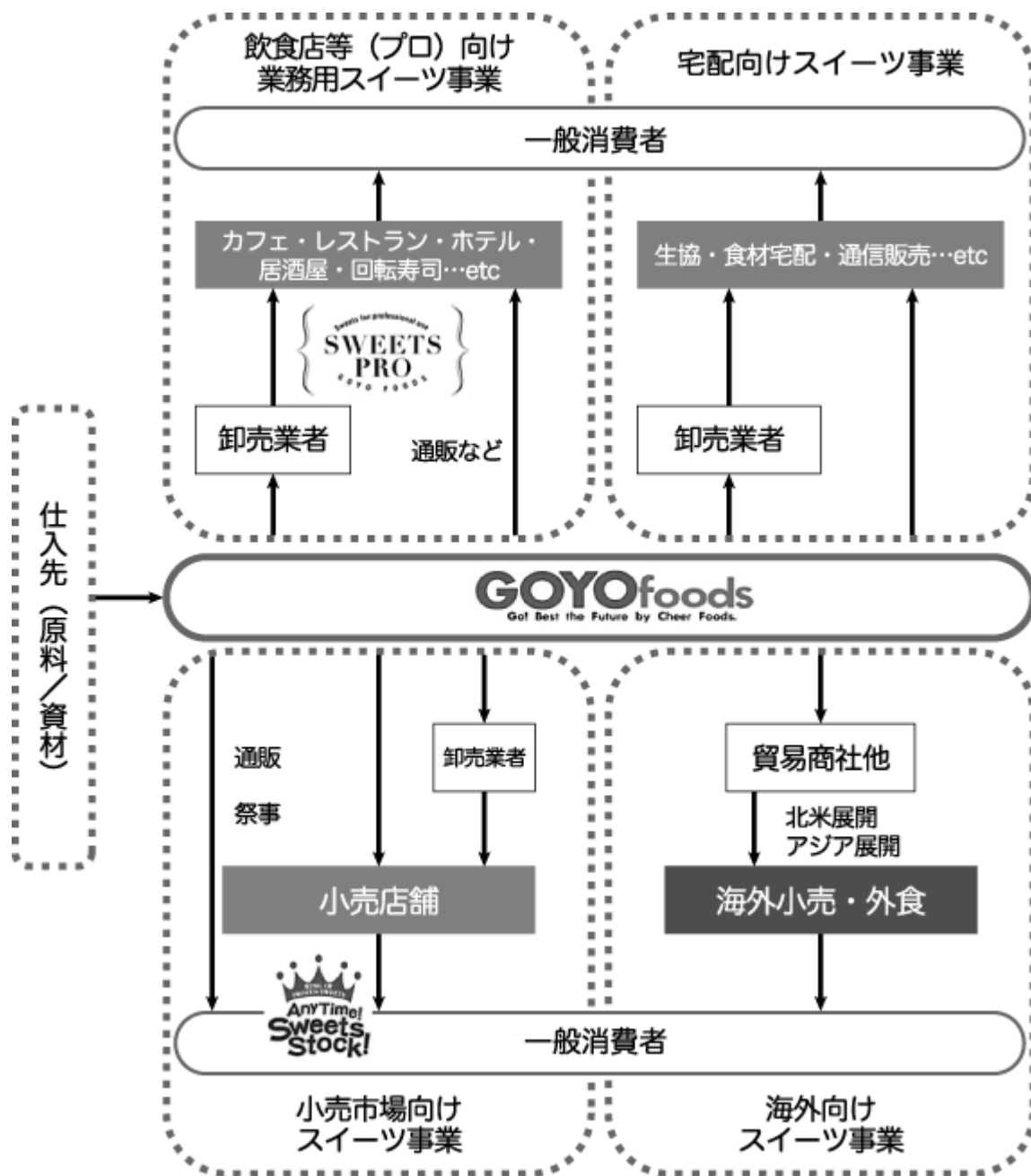
④ 海外向けスイーツ

海外における食品、特にスイーツの「メイド・イン・ジャパン」は品質や味、管理方法ともに高い評価を受け、ニーズが高まっております。また欧米においてフローズンスイーツは一般的な市場として存在し、成長著しいアジア諸国においてスイーツは豊かさを象徴するアイテムとして注目されています。海外向け商品は、特に乳や卵の配合・衛生管理基準が高く厳しい品質が求められています。当社は世界各国のこれら基準をクリアするスイーツの企画開発と生産を行っております。

香港の量販店での正式な取り扱いをはじめ、またバイクドチーズケーキシリーズ3種「プレーン、抹茶、チョコ」の北米輸出が開始され、今夏より主要都市での量販店で販売されております。「冷凍」という特性を活かし、欧米（北米、イギリス）、アジア諸国（タイ、台湾、フィリピン、インドネシア、中国）など世界展開についても計画しております。

[事業系統図]

当社の事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
41 [60]	34.1	4.4	3,057

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、従業員については総数のみを記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要による景気回復のきざしがみられましたものの、欧州債務危機等による世界経済の減速や円高の長期化から依然として先行き不透明な状況が続きました。当事業年度の後半からは、昨年12月の政権交代による経済対策や金融緩和策への期待などから円安の進行とともに株価が上昇するなど、景気回復の兆しが見られるようになりました。

食品業界におきましては、景気回復への期待感が高まるなか、依然として消費者の低価格志向、節約志向は強く、個人消費に与える影響は限定的であり、一方で円安の影響を受けた原材料費が不安定な状況で推移するなど厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のもと当社は、「小回りの利いた『企画開発～生産～供給』の一貫した高品質なサービスをお客様にスピーディーに供給する」という経営方針のもと、お客様にとって魅力ある商品を提供すべく、顧客目線での製品開発に取り組み、大手カフェチェーンにおける「苺モンブラン」をはじめとする新製品50品のほか、リニューアル製品8品を投入いたしました。最繁忙期である平成24年12月においては、前年同月をわずかに上回り過去最高の月間売上高を更新いたしました。

また、地域イベントへの出展、本社工場での直販イベントの開催、及び「Sweets Stock!」ブランドである「ベイクドチーズケーキ」「渋皮栗モンブラン」の福岡市及びその近郊における大手コンビニエンスストアでの試験販売の実現による認知度の向上に努めてまいりました。一方で、当事業年度中に開始し実績を見込んでおりました北米及びアジアへの輸出に関し、諸手続きが難航し当事業年度での開始が遅れたため、売上実績に寄与するまでには至りませんでした。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,187,691千円（前年同期比3.4%減）、営業損失は141,561千円（前年同期は営業利益46,939千円）、経常損失は163,735千円（前年同期は経常損失6,234千円）、当期純損失は154,274千円（前年同期は当期純利益12,712千円）となりました。

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して79,436千円減少し、20,389千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は84,051千円（前年同期は44,194千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純損失153,551千円を計上したことのほか、減価償却費51,236千円、貸倒引当金の増加81,503千円及びたな卸資産の増加59,879千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,188千円（前年同期は27,530千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出12,904千円、同払戻による収入5,901千円及び有形固定資産の取得による支出2,811千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は15,803千円（前年同期は95,525千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額31,666千円、長期借入れによる収入140,000千円、長期借入金の返済による支出84,830千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	前年同期比 (%)
冷凍洋菓子事業 (千円)	934,732	109.1
合計	934,732	109.1

- (注) 1. 上記の金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	前年同期比 (%)
冷凍洋菓子事業 (千円)	1,187,691	96.6
合計	1,187,691	96.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱食品株式会社	282,995	23.0	266,259	22.4
株式会社トーホーフードサー ビス	131,281	10.7	154,361	13.0

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成25年度の世界経済は欧州の低迷や一部新興国の伸び悩み等が見込まれる一方、日本ではいわゆる「アベノミクス効果」や消費税増税前の駆け込み需要が予測されること、米国経済が概ね堅調に推移すると想定されることなどから、全体としては緩やかな成長が見込まれます。

こうした中、当社はメーカーとしての本業である「スイーツの生産と販売」について、当事業年度は若干売上を伸ばすことができましたが、当初計画には大幅未達で着地することとなりました。加えて前事業年度（平成24年5月期）に取り組んだ、北米における現地生産に対応すべく販売した「生産ライセンス」の代金回収遅延に伴う貸倒引当金の計上、及び大きく膨らんだ販売管理費を要因とし当事業年度は大幅赤字を計上いたしました。

これら状況を打開し、同じ轍を踏まないためにも、平成25年度から平成27年度まで3カ年の中期経営計画を「GO!YO!-Innovation Action Plan 2015」と銘打ち、組織大幅改編をはじめとする大胆な改善に不退転の決意で取り組み、一刻も早い復活を目指してまいります。また、この取り組みにより早期の債務超過の解消を目指します。

食品業界において、消費者の食品の安全性に対する意識は依然として高く、また、低価格志向、節約志向が継続している一方で、その嗜好の多様化への対応が求められております。当社は、お客様の目線で製品開発に取り組み、安心・安全で高品質な製品を提供するとともに、継続的な成長と安定した収益の確保のため、次のとおり取り組んでまいります。

(1) 組織体制の大幅改編

これまでの機能別部署制である「複数縦割り部」組織を改め、二部体制（事業部、管理部）といたします。ベンチャー企業が持つ本来の「風通しの良い、スピード感ある企業活動」を取り戻し、従業員同士の結束を強め、課題を共有しモチベーションを高め更なる発展に努めてまいります。

特に、当社が持つメーカーとしての強みである「企画開発型営業スタイル（営業チームと生産開発チームの同期行動により商品開発と提案を早期実現する行動規範）」を強化し、よりお客様に満足いただける商品の供給を行ってまいります。

(2) 経費の大幅削減

機能別部署制を推し進めた結果生じた、過剰な人員構成や部間に生じる重複した業務を排し、加えて外部委託業務の内製化を図り、費用の大幅削減を実施いたします。これらを数値化及び見える化し、全従業員で共有し管理してまいります。

具体的に以下の施策を実施してまいります。

- ① 役員報酬の削減
- ② 役員数の削減
- ③ 営業所の閉鎖（本社への統合）
- ④ 外部委託業務の内製化
- ⑤ 在庫圧縮による保管料削減

(3) 社外取締役の受け入れ

上記施策により、組織は大幅にスリム化されますが、それによる不備が生じることの無いよう第三者の見地を持ち、かつ当事業内容に通じた人材を外部より受け入れ、透明性の高い正しい経営体制を維持いたします。

具体的には「国内外のマーケットに精通した企業経営者」及び「公認会計士」の2名です。

(4) 商品ブランド戦略の見直し及び販売チャネルの明確化

当社における、戦略的商品ブランドとして「Sweets Stock!」を小売市場向けに展開してまいりました。しかしながら、主力チャネルである「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ（以下 業務用スイーツ）」分野における商品については、そのコンセプトが明確となるブランドを持っておらず、大手他社商品の後塵を拝する状況に甘んじておりました。この現状を打破すべく、チャネル別の顧客ニーズに応える商品開発と連動した販売戦略を打ち立てるため、業務用スイーツブランドとして「SWEETS PRO」（商標登録出願中）を創設致しました。

この施策をきっかけとし、これまでの顧客を4つの販売チャンネルに分類し明確化致しました。また、これまでインターネットによる通信販売を実現するため、「sweets-stock.com」を立ち上げ運営してまいりましたが、誘導する顧客と、並べるチャンネル別商品それぞれの分野が交錯しており、一般消費者も業務用顧客も同じサイトで購入する混沌とした状況に陥り、「Sweets Stock!」ブランドの方向性がぶれる結果となっております。

今回、販売チャンネルに応じたブランドを立ち上げ、それぞれに連動したインターネットサイト（業務用サイトは「sweets-pro.com」）を持たせ、情報を戦略的に発信し、訪問する顧客を的確にサイトへ誘導することで、より多くの皆様に利用と満足いただける仕組みを構築してまいります。

また、昨今急激に増加している海外顧客からのオファーに応えるべくチーム体制を整え、海外市場での販売に向けた商品開発の強化を図るとともに、輸出拡大及び販路の開拓に努めてまいります。

(5) 製品の競争優位の確立

嗜好性の多様化に対応するために市場ニーズの収集及び分析に努め、質、量及び価格帯等において、お客様に価値ある製品を継続的に開発することで、製品の競争優位を確立してまいります。くわえて、お客様に身近で親しみを持っていただくことのできるロングラン製品の開発に努めてまいります。

(6) 生産体制の強化

生産設備の導入、作業工程の改善及び歩留り管理の徹底等により、生産の効率化を図ることで、原価率の改善に努めます。特に「改善しよう会」と銘打ったQC活動を通し、「数値の見える化」活動を展開し生産に従事する全ての従業員が課題の共有及び問題の早期発見と解決に取り組む体制を構築してまいります。

これらの活動を通し、継続的な安全衛生教育の実施と品質管理の徹底により、安心・安全で高品質な製品を提供してまいります。

(7) 財務体質の改善

上述の通り販売体制及び生産体制を強化し、収益基盤を改善するとともに、資金調達手段を多様化することで、財務体質の改善に努めてまいります。

また、全社プロジェクトで生産調整と販売促進の強化による在庫削減をはじめ、経費の削減を通じフリーキャッシュフローを創出してまいります。

これらの諸施策により、余分な贅肉体質から筋肉体質に生まれ変わり、機動的かつ強靱な組織体を持つ企業として取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を本項に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項につきましては、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存です。

なお、以下の本項記載の将来に関する事項は、有価証券届出書提出日（平成25年12月24日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境について

①市場の動向について

当社の属する食品業界におきましては、景気回復の期待感が高まるなか、依然として消費者の低価格志向、節約志向は高い状況にあります。一方、商品嗜好は多様化し、加えて産地偽装、異物混入等の相次ぐ食の安全性に関わる事件の発生により、消費者の食に対する安全性への関心は非常に高いものとなっております。

このような状況下、当社は、生産工程の効率化によりコストダウンを図るとともに、企画開発力を強化し、値ごろ感のある製品の提供に努めております。また、HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point：危害分析重要管理点）に対応した衛生品質管理及びISO9001（品質マネジメントシステム）の徹底による品質管理の強化により、安心、安全の確保に取り組んでおります。

しかしながら、当社の取組みの範囲を超える市場環境の悪化が発生した場合は、販売の低下や管理コストの増加など、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります

②製品の安全性について

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まっております。当社では、食の安全性を最重要課題と位置づけており、原材料の原産地、製品の製造・流通等にいたるトレーサビリティの構築をはじめ、HACCPに対応した衛生品質管理及びISO9001（品質マネジメントシステム）の徹底による品質管理の強化により、安心、安全で高品質な製品の提供に努めております。

しかしながら、原材料や生産工程等における予期せぬ品質事故などが発生し、製品の回収や製造物責任賠償が発生した場合には多額のコスト負担や当社の信用の低下を招き、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料の調達と原油相場の高騰について

当社製品は、小麦粉、砂糖、卵、乳製品、植物油脂等を主要原材料としており、また、包装資材及び容器類などの石油化学製品を使用しております。これにより、生産地域での異常気象や紛争の発生、法律または規制の予期しない変更などにより安定調達が困難になるリスクや、さらに需給関係や相場の変動などによる価格高騰で製造コストが上昇し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。このような状況下、当社は仕入先及び取引先の複数確保、原材料価格の安定化及び数量の安定確保に努めております。

しかしながら、当社の取組の範囲を超えた事象が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④主要販売先との取引について

当社は、直接又は商社を介して、各生活協同組合との間で取引を行っており、その売上構成比は高い状況にあります。各生活協同組合との良好な関係を継続するために、当社は、HACCPに対応した衛生品質管理及びISO9001（品質マネジメントシステム）の徹底による品質管理の強化により、製品品質の維持向上に取り組むこと等を通じて、良好な関係の維持に努めております。

当社は、販路の開拓及び拡大により売上構成比の偏重の解消に努めておりますが、他方で、当社の取組みの範囲を超える事象が発生し、各生活協同組合との取引の継続に支障が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定仕入先との取引について

当社は、原材料の調達について、複数の仕入先を確保するよう努めておりますが、一部の原材料については特定の仕入先に偏重しております。

なお、当社は当該仕入先と良好な関係を保持しており、安定した仕入体制を構築しておりますが、自然災害その他当社の取組みの範囲を超えた事象の発生により、仕入価格の高騰や仕入先との取引の継続に支障が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥在庫リスクについて

当社は、販売動向や顧客情報等を分析し、製品の適正在庫を実現できるように購買及び生産のオペレーションを実施しております。

しかしながら、当社の需要予測が実際の需要と大きく乖離するなど、当社の取組みの範囲を超える事象が発生し、製品在庫が過剰となり、又は不足した場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦生産拠点の限定について

当社の生産拠点は、福岡県の本社工場に限られております。

よって、当該地域において自然災害その他不測の事態により、生産に支障を生じ、又は操業停止となった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績及び財政状態について

①税務上の繰越欠損金について

当社は、当事業年度末現在、198,959千円の税務上の繰越欠損金を有しており、将来における法人税等の税負担が軽減されることが予想されます。ただし、将来において当該繰越欠損金が解消又は失効した場合は、通常の税率に基づく税負担が生じることとなり、当社の当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

②有利子負債への依存について

当社は、第35期事業年度において、本社及び工場を取得しており、その後、事業計画に基づき生産設備を増設しております。当該工場等の建設資金及び増設資金は、増資及び金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。

今後は、資金調達手段の多様化に取り組むとともに、自己資本の充実に注力する方針ですが、金融情勢の変化等により金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

回次 決算年月	第36期 平成23年5月期	第37期 平成24年5月期	第38期 平成25年5月期
有利子負債残高(千円)	1,091,353	1,148,792	1,166,018
(対総資産額比率)	90.8%	86.7%	98.0%
純資産額(千円)	△48,947	2,181	△152,145
(自己資本比率)	△4.1%	0.2%	△12.8%
総資産額(千円)	1,201,488	1,325,022	1,189,461
支払利息(千円)(注)	18,507	22,786	22,487

(注) 社債利息を含んでおります。

③継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は当事業年度において営業損失141,561千円、経常損失163,735千円、当期純損失154,274千円を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては84,051千円のマイナスを計上しております。また、当期純損失154,274千円を計上したことから152,145千円の債務超過になっております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善するための対応策は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(3) 組織の運営等について

①特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である舩田圭良は当社の実質的創業者であり、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、営業戦略や商品開発等の経営全般において重要な役割を果たしております。

当社は、ノウハウの共有、人材の獲得及び育成等により組織体制の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めてまいります。

しかしながら、不測の事態により同氏の当社における職務執行が困難となった場合は、当社の今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、従業員43名と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。

当社は、今後の事業の拡大に伴い、人員の増強、内部管理体制の一層の充実に努める方針であります。しかしながら、予定どおりに人員の増強ができず、内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合は、当社の今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③関連当事者取引について

当社は、当事業年度末現在、金融機関からの借入れに対して、以下のとおり当社代表取締役社長 舩田圭良の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	取引内容	取引金額
役員	舩田 圭良	当社代表取締役	(被所有) 直接 36.29%	当社の銀行借入れに対する債務被保証	899,457千円

(4) 法的規制について

①食品業界にかかるもの

当社の事業は、食品衛生法、景品表示法、計量法、不正競争防止法及び製造物責任法等の様々な法的規制を受けております。

これらの法的規制は、食品等の安全性確保及び製造物の欠陥により損害が生じた場合の製造業者等の損害賠償責任について定められており、当社は、当該法的規制を遵守して事業活動を遂行しております。

しかしながら、不測の事態により法的規制に抵触することとなった場合は、製品の廃棄、回収及び損害賠償にかかるコストが発生し、又は社会的な信用力の低下により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後においてこれらの法的規制の改廃もしくは新たな法的規制が設けられた場合は、それらに対応するための追加コスト等が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②短時間労働者（パートタイマー等）への社会保険の適用拡大

当社において、厚生年金及び健康保険の適用基準に該当するすべての短時間労働者は、当該保険に加入しておりますが、今後、厚生年金及び健康保険の適用基準が拡大された場合は、当社が負担する社会保険料の増加等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、短時間労働者を対象とした法的規制の改廃もしくは新たな法的規制が設けられた場合は、それらに対応するための追加コスト等が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の漏洩について

当社は、個人情報保護法及び個人情報保護規程に基づき、営業上知り得たお客様の情報その他の個人情報について適切な管理、運用に努めております。

しかしながら、外部からの不正アクセスやハッキング等により個人情報が流出した場合は、社会的信用の失墜、損害賠償等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ」「宅配向けスイーツ」「小売市場向けスイーツ」「海外向けスイーツ」の4つを柱とする、スイーツの企画開発と生産販売事業を展開しております。これらを実現するために、生産から流通までを一貫して“冷凍のみ”にスコープし「必要な時に必要な分だけが食べられる、廃棄の少ないエコなスイーツ」をコンセプトとした冷凍洋菓子（フロゼンスイーツ）の製造に特化しております。

これら4つの販売チャネルでは、それぞれ顧客の要求事項が異なるため、担当部署においてそのコンセプトを明確化し、ニーズに合った商品の創出を実現しております。

また、より高い顧客満足を実現するために、外部専門家、有識者等と連携してマーケティング、商品設計、販売促進活動に取り組んでおります。翌事業年度（平成26年5月期）より、「（株）I.GRECO（代表取締役 小崎陽一氏 イタリア料理研究家）」との共同商品企画開発プロモーション契約を締結し（平成25年7月10日締結）、充実した商品ラインアップを取り揃えていく予定です。

当社は次のキーワードをもとに、冷凍に特化したスイーツの企画開発を行っております。

- ①高品質（工場で作立の味と品質を凍結でギュッと閉じ込め）
- ②スリップ（目的の場所までタイムスリップ）
- ③利便性（必要なときに必要なだけ復元可能）
- ④ストック（廃棄が少なく長期間保管可能）

当事業年度は、より魅力ある商品を提供すべく、お客様の目線で商品開発に取り組み、新商品50品を開発し、販売に至ったほか、既存商品8品をリニューアルいたしました。

また、当社の主力商品であるバイクドチーズケーキでは、2008年に引き続き、当事業年度も2013年度モンドセレクション金賞を受賞いたしました。

なお、平成25年6月1日より当該活動を行う「生産部 設計試作課」は、組織改編に伴い「事業部 生産グループ企画開発チーム」となり、これまで以上に商品の企画開発に注力してまいります。

これらの結果、当事業年度に要した研究開発費の総額は11,659千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券届出書提出日（平成25年12月24日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要としております。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ104,937千円減少し、422,710千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少74,532千円、売掛金の減少103,676千円並びに商品及び製品の増加60,056千円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ30,623千円減少し、766,750千円となりました。これは主に、生産設備等の取得による有形固定資産の増加11,286千円、破産更生債権等の増加95,605千円、貸倒引当金の増加89,605千円並びに固定資産の減価償却による減少51,236千円等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ228千円増加し、484,369千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加33,575千円、買掛金の増加4,857千円、短期借入金の減少31,666千円及び未払金の減少5,493千円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ18,537千円増加し、857,236千円となりました。これは主に、長期借入金の増加21,595千円及びリース債務の減少6,930千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ154,326千円減少し、△152,145千円となりました。これは主に、当期純損失計上による繰越利益剰余金の減少154,274千円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第二部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第二部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (2) 経営成績及び財政状態について ③継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当社といたしましては以下の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

有価証券届出書提出日（平成25年12月24日）現在において以下の項目が存在しており、当該重要事象等を改善すべくその対応策を以下のとおり推し進めております。

① 1年間の資金繰りへの懐疑性に対する対応

取引金融機関からは、これまでと変わらず継続的にご支援をいただけることになっておりますが、第一に、自社の経営改善により十分な営業キャッシュ・フローを生み出せるように努力してまいります。

経営改善策の一環として「中期経営計画 “GO!YO!-Innovation Action Plan 2015”」を策定いたしました。抜本的に組織体制を見直し、社内のコミュニケーション環境の改善と、社員全員の結束を強めモチベーションの向上を図るべく、二部体制（事業部、管理部）へ移行いたしました。これにより、生産効率の改善と、生産・企画開発・営業各チームの情報共有化、顧客への商品企画提案の早期化、ひいては営業力強化につながります。翌事業年度以降も売上を拡大し、更なる発展に努めてまいります。

即効性のある経費削減策として、役員数の削減等による役員報酬の大幅な削減、営業事務所の閉鎖と本社への統合、および外部委託業者との契約解除による業務内製化へのシフトを断行し、徹底した経費削減に取り組んでまいります。

一方で、資金調達は当社にとって重要な経営課題です。新株発行による増資やCB（転換社債型新株予約権付社債）発行などのエクイティファイナンスに加え、劣後ローンなどのメザニンファイナンスの機会を模索し、財務基盤の改善・強化に努めてまいります。

その他、長期安定資金の確保と一般消費者に対する当社製品の浸透を目的とした無担保普通社債「スイーツストック債（社債権者に対して、定期的に自社製品をプレゼントする一般募集社債）」を平成25年8月16日付けで発行し、65,200千円を長期安定資金として確保いたしました。

以上のように、経営改善計画と多種多様な資金調達手段により、必要十分な資金を確保できると考えております。また、これらの施策を取引金融機関へ十分に説明し、定期的に進捗報告を行うことで相互理解を深め、より一層の支援と協力を得られるように努め、当社の資金繰りが安定するよう努めてまいります。

② 継続的な営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスに対する対応

前記①「1年間の資金繰りへの懐疑性に対する対応」に加え、これまでに取組んでまいりました社員教育、業務改善及び生産効率の改善を更に推し進め、更なる売上原価の低減及び売上総利益率の向上を図ってまいります。

当事業年度にはより一層の販路拡大への取り組みの一環として、地域イベントへの出展、本社工場での直販会の開催及び大手コンビニエンスストアでの販売などにより当社製品の知名度向上に努めてまいりましたが、翌事業年度はより一層小売市場向けスイーツ事業に注力してまいります。一方で、遅れておりました北米及びアジアに対する海外向けスイーツ事業についても、既に受注を請けており、北米においては平成25年8月より小売店の店頭において当社製品の販売が開始されました。その他、欧州、アジアの複数地域からのオファーがあり、実現に向け諸策を講じており、引き続き更なる輸出拡大を強力に推進してまいります。

上記のように、売上原価の低減と売上総利益率の向上を推進するとともに各販売チャネルへの事業展開を推し進めることで更なる利益体質への改善を図ってまいります。

③ 債務超過及び営業損失、経常損失、当期純損失に対する対応

前記①「1年間の資金繰りへの懐疑性に対する対応」及び②「継続的な営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスに対する対応」の達成により、黒字化の実現と債務超過の自力解消を目指してまいります。

以上の対応策は実現性が十分あるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、新工場稼働後の生産能力の増強と品質の安定向上を目的とした設備投資を実施いたしました。

当事業年度の設備投資等の総額は11,286千円であり、主に焼成室空調工事によるものであります。

なお、重要な設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成25年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・工場 (福岡県 糸島市)	冷凍洋菓子 事業	生産設備 本社設備	445,787	93,715	137,625 (5,564)	9,452	12,941	699,522	33 [63]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

5. その他リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

平成25年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・工場 (福岡県糸島市)	冷凍洋菓子事業	生産設備 本社設備	1,461	373

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,440,000
計	3,440,000

(注) 平成25年9月13日開催の取締役会決議により、平成25年10月16日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は2,580,000株増加し、3,440,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	949,572	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	949,572	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月31日 (注) 1	27,778	216,838	25,000	143,158	25,000	103,158
平成24年5月25日 (注) 2	15,000	231,838	14,250	157,408	14,250	117,408
平成24年5月28日 (注) 3	5,555	237,393	4,999	162,407	4,999	122,407
平成25年10月16日 (注) 4	712,179	949,572	—	162,407	—	122,407

(注) 1. 有償第三者割当

主な割当先 JAIC-みやざき太陽1号投資事業有限責任組合 他1社 18名

発行価格 1,800円 資本組入額 900円

2. 有償特定投資家向け取得勧誘(ブックビルディング方式による取得勧誘)

発行価格 2,000円 引受価額 1,900円 資本組入額 950円

3. 新株予約権の行使による増加

4. 平成25年10月16日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割

(5) 【所有者別状況】

平成25年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	24	—	—	82	106	—
所有株式数（単元）	—	—	—	1,792	—	—	7,682	9,474	2,172
所有株式数の割合（%）	—	—	—	18.91	—	—	81.09	100.00	—

(注) 1. 自己株式332株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。
2. 平成25年10月16日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する所有株式数の割合（%）
舩田 圭良	福岡市早良区	339,992	35.80
成長企業応援投資事業有限責任組合	長崎県佐世保市島瀬町10-12	60,268	6.34
JAIC-みやざき太陽1号投資事業有限責任組合	千代田区神田錦町3丁目11	60,264	6.34
エイチシー5号投資事業組合	広島市中区銀山町3-1	44,000	4.63
舩田 タズ子	福岡県糟屋郡粕屋町	27,500	2.89
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	21,600	2.27
ひびき北九州企業育成投資事業有限責任組合	北九州市小倉北区米町1丁目1-1	21,600	2.27
山口キャピタル第2号投資事業有限責任組合	山口県山口市中市町1-10	21,600	2.27
ニシヤ商事株式会社	北九州市小倉南区上葛原2丁目18-37	20,000	2.10
肥銀キャピタル株式会社	熊本市下通1丁目9-9	19,600	2.06
計	—	636,424	67.02

(注) 平成25年10月16日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 947,100	9,471	—
単元未満株式	普通株式 2,172	—	—
発行済株式総数	949,572	—	—
総株主の議決権	—	9,471	—

(注) 平成25年10月16日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割しております。

② 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 五洋食品産業株式会社	福岡県糸島市多久 819番地2	300	—	300	0.03
計	—	300	—	300	0.03

(注) 平成25年10月16日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
最近事業年度における取得自己株式	33	67,320
最近期間における取得自己株式	—	—

(注) 最近期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券届出書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	83	—	332	—

- (注) 1. 最近期間における処理自己株式には、平成25年6月1日から有価証券届出書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 最近期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券届出書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。
3. 最近期間における保有自己株式数は、株式分割 (1株を4株の割合により分割) による増加株式数249株が含まれております。

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績と将来の事業展開を勘案し、企業基盤の強化のため内部留保にも配慮しつつ株主の皆様へ安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は成長途上であり、将来の事業展開と経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化に必要な内部留保を確保するために、これまで配当を実施しておりません。一方、株主の皆様に対する利益還元は、重要な経営課題として認識しております。

今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
最高(円)	—	—	—	2,000	2,120
最低(円)	—	—	—	2,000	2,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所 (TOKYO PRO Market) におけるものであります。

2. 平成24年5月28日をもってTOKYO AIM (現 東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)) に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年6月	平成25年7月	平成25年8月	平成25年9月	平成25年10月	平成25年11月
最高(円)	—	—	—	—	500	499
最低(円)	—	—	—	—	500	499

(注) 1. 株価は、東京証券取引所 (TOKYO PRO Market) におけるものであります。

2. 平成25年10月16日付で、1株につき4株の割合をもって株式分割をしております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	舩田 圭良	昭和44年1月9日	平成5年4月 日野自動車工業株式会社 (現 日野自動車株式会社) 入社 平成9年1月 当社入社 平成10年8月 監査役就任 平成11年9月 取締役就任 平成13年8月 代表取締役就任 平成18年8月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	339,992
取締役	事業部長	森 健介	昭和46年9月4日	平成6年4月 常盤薬品工業株式会社入社 平成8年9月 河合製氷冷蔵株式会社入社 平成20年1月 当社入社 平成21年1月 取締役就任 営業部長 平成23年2月 取締役物流部長 平成24年2月 取締役生産部長 平成25年7月 取締役事業部長 (現任)	(注) 3	1,780
取締役	管理部長	山北 俊明	昭和23年4月19日	昭和42年4月 株式会社福岡銀行入行 平成15年4月 福岡コンピューターサービス 株式会社入社 平成23年8月 当社入社 平成23年11月 管理部長 平成24年2月 取締役就任 管理部長 (現任)	(注) 3	—
取締役	経営企画 室長	藤永 晋也	昭和39年9月26日	平成1年4月 クレディ・スイス・グループ入社 平成12年1月 ジャーディン・フレミング証券 平成12年9月 INGベアリング証券 平成14年6月 KBC証券 平成22年9月 マッコリー・キャピタル証券 平成24年3月 株式会社アリストゴラ・アドバイザーズ 取 締役コーポレートファイナンス本部 マネー ジング・ディレクター (現任) 平成25年6月 経営企画室長就任 平成25年8月 当社取締役就任 経営企画室長 (現任)	(注) 3	—
取締役	—	上木戸 一仁	昭和55年8月29日	平成15年10月 東京北斗監査法人 (現 仰星監査法人) 入所 平成19年7月 公認会計士登録 平成21年12月 税理士登録 上木戸一仁公認会計士・税理士 事務所設立 代表就任 (現任) 平成25年8月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	大野 良一	昭和22年4月16日	昭和45年4月 株式会社福岡銀行入行 平成14年4月 株式会社福岡カード入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成16年6月 九州日本信販株式会社 常務取締役就任 平成20年6月 同社監査役就任 平成21年8月 株式会社九州日立ソリューションズ 顧問就 任 平成22年5月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	1,824
計						343,596

- (注) 1. 監査役大野 良一氏は、社外監査役であります。
2. 取締役藤永 晋也氏及び上木戸 一仁氏は、社外取締役であります。
3. 平成25年8月29日開催の定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成24年2月10日開催の臨時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 所有株式数は株式分割後の株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主の皆様やお客様をはじめとするステークホルダーから信頼される企業であり続けるとともに、持続的な企業価値の向上を目指しております。

そのために経営環境の変化に的確に対処し、迅速な意思決定を行うための組織体制の整備や経営の執行及び監督機能の充実を図り、適切な情報の開示と説明責任の遂行に努めることにより、経営の公正性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の内容

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、取締役、監査役及び会計監査人を設置するとともに、業務執行の方針を協議する経営会議を設置しております。

なお、社外監査役による外部的見地からの監視のもと、取締役会及び経営会議により審議・意思決定が行われており、現状の企業規模及び経営の客観性確保の観点からみて適当なコーポレート・ガバナンス体制であると考えております。

1) 取締役会

当社の取締役会は、取締役5名で構成しており、毎月1回定期に開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、経営の基本方針、法令、取締役会規程で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

2) 監査役

当社は、常勤監査役1名（社外監査役）を設置しております。

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議への出席、会社の業務及び財産の状況調査並びに各取締役との積極的な意見交換を通じて取締役の職務執行の監査を行っております。

3) 経営会議

経営会議は、代表取締役社長を含む全取締役及び部長で構成されており、毎週1回定期に開催しております。

経営会議では、取締役会に付議する事項の審議、業務執行にかかる方針及び計画の策定並びに執行状況の確認等を行っております。

4) 内部監査

内部監査は、会社の組織、制度及び業務が経営方針並びに社内規程等に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正及び誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全並びに業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進に資することを目的として、代表取締役社長の指名を受けた内部監査責任者1名が、内部監査規程に基づき、全部門を対象として計画的に実施します。

- d. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役及び使用人が遵守すべき行動規範、社内規程等を定め、法令及び定款等への適合体制を確立する。
 - ・職務執行については、法令、定款及び社内規程等に基づき、取締役会、経営会議その他の会議体等により決定するものとする。
 - ・内部監査において、法令、定款及び社内規程等の遵守状況について監査を行い、必要に応じて是正を講ずるものとする。
 - ・コンプライアンスに関する社内通報制度として、管理部に相談窓口を設けるものとする。
 - ・反社会的勢力には、組織的に毅然とした態度で対応する。また、必要に応じて警察等関係機関や顧問弁護士と連携するものとする。
- e. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 当社は、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人の中から監査役補助者を置くことができるものとする。
- f. e. の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役を補助すべき使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、監査役の事前の同意を得るものとし、人事考課については、常勤監査役の意見を考慮して行うものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・代表取締役社長は、監査役と毎月1回定期的に意見交換を行うものとする。
 - ・取締役及び使用人は、その職務執行において会社に著しい損害を与える事実並びに著しい損害を与えるおそれのある事実を発見した場合は、直接又は相談窓口を通じて、速やかに監査役に報告するものとする。また、監査役から報告を求められた場合は、必要な報告及び情報提供を適時適切に行うものとする。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会その他の重要な会議の開催にあたり、監査役が出席する機会を設けるものとする。
 - ・監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、内部監査責任者及び会計監査人との連携体制の整備に協力するものとする。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査責任者と監査役は、随時情報交換を実施しており、それぞれの監査過程で発見された事項に関する情報を共有することにより、全社的な業務改善に連携して取り組んでおります。また、内部監査責任者と監査役は、会計監査人とも定期的に意見交換を実施しており、各監査を有機的に連携させることにより、各監査の実効性及び効率性の向上を図るとともに、当社の業務の適正の確保に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は1名であります。

社外取締役である藤永 晋也氏は株式会社アリスタゴラ・アドバイザーズの取締役を兼務しております。同社と当社は経営戦略策定に関するコンサルティング契約を締結しております。

社外取締役である上木戸 一仁氏は上木戸一仁公認会計士・税理士事務所の代表を兼務しております。同事務所と当社との間には、取引関係その他利害関係はありません。

当社の社外監査役である大野 良一氏は当社株式を456株保有しております。そのほか、社外監査役と当社との間には、取引関係その他利害関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役の間には、上記以外の人的関係、資本関係または取引関係はありません。

当社は社外取締役、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、それぞれに有する専門知識、経験等を基礎とし、高い中立性、独立性及び客観的観点から、当社取締役会等における発言、業務執行のモニタリング等により、当社経営戦略、議案審議及び内部統制に活かすことにあります。

当社では、上記が有効に機能しうることを、社外取締役及び社外監査役招聘上の基本方針としております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間で、当社定款の規定に基づき、会社法第427条1項の規定により、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

④ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	20,888	20,888	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	5,268	5,268	—	—	—	2

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

a. 取締役

取締役の報酬は、株主総会で報酬の総額を決定し、企業業績と取締役個人の役位及び成果を適正に連動させることを基本方針として、取締役会でその配分を決定しております。

b. 監査役

監査役報酬は、監査役が株主の負託を受けた独立機関として取締役の職務執行に対する監査の職責を負っていることから、企業業績とは連動させず、監査役協議会による協議に基づき決定しております。

⑤ 会計監査に関する状況

会計監査については、如水監査法人与監査契約を締結しております。

当社の当事業年度における監査業務を執行した公認会計士は、廣島 武文氏、内田 健二氏の2名であり、いずれも継続監査年数については7年以内であります。また、当該監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名その他2名であります。

なお、当社と監査に従事する公認会計士及びその補助者との間には、特別の利害関係はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である如水監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約の内容は次のとおりです。

イ. 受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた委嘱者の損害について、受嘱者に悪意又は重大な過失があった場合を除き、受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として委嘱者から受け、若しくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額に二を乗じて得た額をもって、委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。

ロ. 受嘱者の行為がイの要件を充足するか否かについては、委嘱者がこれを判断し、速やかに受嘱者に結果を通知するものとする。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

最近事業年度の前事業年度		最近事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
6,000	—	6,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案し、監査役の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）及び当事業年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の財務諸表について、如水監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,039	51,506
売掛金	※ 275,270	※ 171,594
電子記録債権	—	10,034
商品及び製品	103,454	163,511
仕掛品	2,130	2,759
原材料及び貯蔵品	23,429	22,623
前払費用	2,814	2,901
その他	6,534	1,703
貸倒引当金	△12,026	△3,924
流動資産合計	527,647	422,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 518,345	※ 527,345
減価償却累計額	△72,489	△95,204
建物（純額）	445,855	432,140
構築物	35,404	35,404
減価償却累計額	△6,868	△10,230
構築物（純額）	28,535	25,173
機械及び装置	※ 204,400	※ 204,969
減価償却累計額	△96,305	△111,269
機械及び装置（純額）	108,094	93,699
車両運搬具	3,043	2,859
減価償却累計額	△3,009	△2,844
車両運搬具（純額）	34	15
工具、器具及び備品	※ 30,467	※ 30,901
減価償却累計額	△15,573	△17,450
工具、器具及び備品（純額）	14,894	13,450
土地	※ 146,157	※ 146,157
リース資産	18,637	19,921
減価償却累計額	△6,504	△10,076
リース資産（純額）	12,132	9,845
有形固定資産合計	755,704	720,482
無形固定資産		
商標権	1,843	1,590
ソフトウェア	617	262
リース資産	10,606	7,063
その他	1,953	1,725
無形固定資産合計	15,021	10,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	150	1,560
出資金	310	310
破産更生債権等	1,051	96,656
長期前払費用	6,450	6,269
投資不動産	※ 32,614	※ 32,614
減価償却累計額	△13,841	△14,193
投資不動産（純額）	18,773	18,421
その他	965	3,065
貸倒引当金	△1,051	△90,656
投資その他の資産合計	26,649	35,626
固定資産合計	797,374	766,750
資産合計	1,325,022	1,189,461
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,495	99,352
短期借入金	※ 240,000	※ 208,334
1年内返済予定の長期借入金	※ 68,264	※ 101,839
リース債務	7,426	8,078
未払金	42,199	36,705
未払費用	23,168	21,436
未払法人税等	1,875	1,464
未払消費税等	6,136	1,944
預り金	576	593
移転費用引当金	—	1,301
その他	—	3,318
流動負債合計	484,141	484,369
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	※ 779,997	※ 801,592
リース債務	17,105	10,174
繰延税金負債	1	2
退職給付引当金	5,595	5,595
その他	—	3,871
固定負債合計	838,699	857,236
負債合計	1,322,840	1,341,606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,407	162,407
資本剰余金		
資本準備金	122,407	122,407
資本剰余金合計	122,407	122,407
利益剰余金		
利益準備金	2,150	2,150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△284,682	△438,957
利益剰余金合計	△282,532	△436,807
自己株式	△90	△157
株主資本合計	2,192	△152,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	4
評価・換算差額等合計	△10	4
純資産合計	2,181	△152,145
負債純資産合計	1,325,022	1,189,461

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	1,230,042	1,187,691
売上原価		
製品期首たな卸高	89,821	103,454
当期製品製造原価	856,486	934,732
合計	946,307	1,038,186
製品期末たな卸高	103,454	163,511
製品売上原価	842,852	874,675
売上総利益	387,190	313,015
販売費及び一般管理費	※1, ※2 340,250	※1, ※2 454,577
営業利益又は営業損失(△)	46,939	△141,561
営業外収益		
受取利息	18	10
受取配当金	13	15
受取家賃	888	712
受取補償金	526	532
受取返戻金	3,238	378
物品売却益	389	272
その他	664	991
営業外収益合計	5,738	2,913
営業外費用		
支払利息	21,526	21,227
社債利息	1,259	1,259
株式交付費	262	—
上場関連費用	32,747	—
その他	3,117	2,598
営業外費用合計	58,913	25,086
経常損失(△)	△6,234	△163,735
特別利益		
補助金収入	19,671	11,467
投資有価証券売却益	—	20
特別利益合計	19,671	11,487
特別損失		
移転費用引当金繰入額	—	1,301
固定資産除却損	—	※3 3
特別損失合計	—	1,304
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	13,436	△153,551
法人税、住民税及び事業税	724	722
当期純利益又は当期純損失(△)	12,712	△154,274

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		448,341	51.8	488,132	51.7
II 労務費		185,556	21.5	181,187	19.2
III 経費	※ 1	230,724	26.7	275,473	29.1
当期総製造費用		864,622	100.0	944,794	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,682		2,130	
合計		868,304		946,924	
期末仕掛品たな卸高		2,130		2,759	
他勘定振替高	※ 2	9,688		9,432	
当期製品製造原価		856,486		934,732	

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
包装資材費 (千円)	132,318	142,129
減価償却費 (千円)	39,494	40,642
水道光熱費 (千円)	28,949	32,283

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
販売促進費 (千円)	8,751	8,654
その他 (千円)	937	778
合計 (千円)	9,688	9,432

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	143,158	162,407
当期変動額		
新株の発行	19,249	—
当期変動額合計	19,249	—
当期末残高	162,407	162,407
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	103,158	122,407
当期変動額		
新株の発行	19,249	—
当期変動額合計	19,249	—
当期末残高	122,407	122,407
資本剰余金合計		
当期首残高	103,158	122,407
当期変動額		
新株の発行	19,249	—
当期変動額合計	19,249	—
当期末残高	122,407	122,407
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,150	2,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,150	2,150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△297,394	△284,682
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	12,712	△154,274
当期変動額合計	12,712	△154,274
当期末残高	△284,682	△438,957
利益剰余金合計		
当期首残高	△295,244	△282,532
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	12,712	△154,274
当期変動額合計	12,712	△154,274
当期末残高	△282,532	△436,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
自己株式		
当期首残高	—	△90
当期変動額		
自己株式の取得	△90	△67
当期変動額合計	△90	△67
当期末残高	△90	△157
株主資本合計		
当期首残高	△48,928	2,192
当期変動額		
新株の発行	38,499	—
当期純利益又は当期純損失(△)	12,712	△154,274
自己株式の取得	△90	△67
当期変動額合計	51,121	△154,342
当期末残高	2,192	△152,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△19	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	15
当期変動額合計	8	15
当期末残高	△10	4
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△19	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	15
当期変動額合計	8	15
当期末残高	△10	4
純資産合計		
当期首残高	△48,947	2,181
当期変動額		
新株の発行	38,499	—
当期純利益又は当期純損失(△)	12,712	△154,274
自己株式の取得	△90	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	15
当期変動額合計	51,129	△154,326
当期末残高	2,181	△152,145

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	13,436	△153,551
減価償却費	50,245	51,236
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△697	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,922	81,503
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	1,301
受取利息及び受取配当金	△32	△26
支払利息	22,786	22,487
株式交付費	262	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△20
有形固定資産除却損	—	3
補助金収入	△19,671	△11,467
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,713	△1,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,290	△59,879
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,954	5,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	682	4,857
未払金の増減額 (△は減少)	15,826	△5,493
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,044	△6,242
小計	△40,242	△72,142
利息及び配当金の受取額	32	26
利息の支払額	△22,931	△22,678
法人税等の支払額	△724	△723
補助金の受取額	19,671	11,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,194	△84,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,316	△12,904
定期預金の払戻による収入	26,646	5,901
有形固定資産の取得による支出	△31,376	△2,811
有形固定資産の売却による収入	△266	—
貸付金の回収による収入	1,201	—
投資有価証券の取得による支出	—	△1,481
投資有価証券の売却による収入	—	108
その他	△419	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,530	△11,188

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	△31,666
長期借入れによる収入	50,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△55,801	△84,830
株式の発行による収入	38,499	—
自己株式の取得による支出	△90	△67
リース債務の返済による支出	△7,082	△7,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,525	15,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,799	△79,436
現金及び現金同等物の期首残高	76,026	99,825
現金及び現金同等物の期末残高	※ 99,825	※ 20,389

【注記事項】

(重要な会計方針)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～31年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～31年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 移転費用引当金

事務所移転に伴い、従前より賃借していた営業事務所について解約申し入れ等を行ったため、これに係わる原状回復工事費用等を見積り計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた248千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「還付加算金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた224千円は、「その他」として組み替えております。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の修正に関する会計基準等の適用)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
売掛金	101,022 千円	82,856 千円
建物	444,830	422,689
機械及び装置	55,081	48,482
工具、器具及び備品	4,253	3,951
土地	146,157	146,157
投資不動産	18,748	18,408
計	770,093	722,545

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	120,000 千円	105,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	46,412	63,432
長期借入金	683,258	629,070
計	849,670	797,502

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度48%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
荷造運賃	68,117 千円	71,499 千円
保管料	38,939	41,843
広告宣伝費	20,997	18,996
販売促進費	17,446	19,660
役員報酬	22,110	26,156
給与及び手当	52,403	63,937
貸倒引当金繰入額	10,922	81,555
外部委託費	22,534	39,444
研究開発費	17,523	11,659
減価償却費	10,398	10,241

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	17,523 千円	11,659 千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
車両運搬具	— 千円	3 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	216,838	20,555	—	237,393
合計	216,838	20,555	—	237,393
自己株式				
普通株式(注)2	—	50	—	50
合計	—	50	—	50

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加20,555株は、特定投資家向け取得勧誘による新株の発行による増加15,000株及び新株予約権の行使による増加5,555株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
第1回新株予約権 (平成21年5月28日発行) (注)	普通株式	5,555	—	5,555	—	—
合計		5,555	—	5,555	—	—

(注) 第1回新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	237,393	—	—	237,393
合計	237,393	—	—	237,393
自己株式				
普通株式(注)	50	33	—	83
合計	50	33	—	83

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	126,039 千円	51,506 千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△26,213	△31,116
現金及び現金同等物	99,825	20,389

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主に生産設備（機械及び装置）であります。
- ② 無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年5月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高相当額
機械及び装置	3,773	2,829	943
工具、器具及び備品	4,303	3,739	563
合計	8,076	6,569	1,506

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年5月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高相当額
機械及び装置	3,773	3,458	314
工具、器具及び備品	4,303	4,303	—
合計	8,076	7,761	314

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,401	366
1年超	366	—
合計	1,768	366

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
支払リース料	2,614	1,461
減価償却費相当額	2,208	1,181
支払利息相当額	140	62

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	126,039	126,039	—
(2) 売掛金	275,270		
貸倒引当金(※)	△6,983		
	268,286	268,286	—
資産計	394,326	394,326	—
(1) 買掛金	94,495	94,495	—
(2) 短期借入金	240,000	240,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	68,264	68,371	107
(4) 社債	36,000	37,289	1,289
(5) 長期借入金	729,997	742,216	12,219
負債計	1,168,756	1,182,373	13,617

(※) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
長期借入金	50,000

長期借入金に含まれる「資本性劣後ローン」は、借入時において金利は設定されず、減価償却前売上高経常利益率に基づく成功判定区分で決定するため、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期借入金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	125,994	—	—	—
売掛金 (※)	268,286	—	—	—
合計	394,281	—	—	—

(※) 売掛金のうち、償還予定額が見込めない6,983千円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	—	—	—	—	36,000
長期借入金	68,264	80,863	72,624	79,124	58,859	488,527
リース債務	7,426	7,820	7,478	1,792	13	—
合計	75,690	88,683	80,102	80,916	58,872	524,527

当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	51,506	51,506	—
(2) 売掛金	171,594	171,594	—
(3) 電子記録債権	10,034	10,034	—
資産計	233,135	233,135	—
(1) 買掛金	99,352	99,352	—
(2) 短期借入金	208,334	208,334	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	101,839	101,934	95
(4) 社債	36,000	37,101	1,101
(5) 長期借入金	701,592	711,712	10,120
負債計	1,147,117	1,158,436	11,318

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
長期借入金	100,000

長期借入金に含まれる「資本性劣後ローン」は、借入時において金利は設定されず、減価償却前売上高経常利益率に基づく成功判定区分で決定するため、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期借入金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	51,506	—	—	—
売掛金	171,594	—	—	—
電子記録債権	10,034	—	—	—
合計	233,135	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	—	—	—	—	36,000
長期借入金	101,839	93,600	91,736	69,827	59,462	486,967
リース債務	8,078	7,747	2,072	305	49	—
合計	109,917	101,347	93,808	70,132	59,511	522,967

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (平成25年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成24年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当事業年度 (平成25年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年11月30日をもって退職金制度を廃止いたしました。なお、当事業年度末に在籍する従業員に対する同日までの退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上しております。これに伴い、平成22年12月1日以降退職給付費用は発生しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
退職給付債務 (千円)	5,595	5,595
退職給付引当金 (千円)	5,595	5,595

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	178千円	231千円
未払事業税	432	277
貸倒引当金	4,196	32,956
退職給付引当金	1,979	1,979
たな卸資産	1,728	1,095
繰越欠損金	48,489	70,372
移転費用引当金	—	491
繰延税金資産小計	57,004	107,404
評価性引当額	△57,004	△107,404
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1	2
繰延税金負債合計	1	2

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率 (調整)	40.8%	税引前当期純損失を計上 しているため記載してお りません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	
住民税均等割	2.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	37.7	
評価性引当額の増減額	△85.7	
その他	3.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3	

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当社には関係会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

当社には関係会社が存在しないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）及び当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	282,995	冷凍洋菓子事業
株式会社トーヨーフードサービス	131,281	冷凍洋菓子事業

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	266,259	冷凍洋菓子事業
株式会社トーヨーフードサービス	154,361	冷凍洋菓子事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	舩田圭良	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 36.30%	—	当社の銀行借入 れに対する債務 被保証（注）	841,513	—	—

(注) 当社は、金融機関からの借入れに対して、当社代表取締役社長 舩田圭良の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	舩田圭良	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 36.29%	—	当社の銀行借入 れに対する債務 被保証（注）	899,457	—	—

(注) 当社は、金融機関からの借入れに対して、当社代表取締役社長 舩田圭良の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	2.29円	△160.28円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	14.63円	△162.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度及び前事業年度ともに潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額については、前事業年度期首に株式分割が行われたと仮定して、前事業年度及び当事業年度は算定しております。なお、株式分割は平成25年10月16日付で、1株につき4株の割合をもって行っております。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	12,712	△154,274
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	12,712	△154,274
期中平均株式数 (株)	868,724	949,308

(重要な後発事象)

1. 無担保社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

銘 柄	五洋食品産業株式会社 第3回無担保社債	五洋食品産業株式会社 第4回無担保社債	五洋食品産業株式会社 第5回無担保社債
発行総額	14,700千円	24,500千円	26,000千円
申込期間	平成25年7月16日から平成25年8月9日	同左	同左
払込期日	平成25年8月16日	同左	同左
発行価格	各社債の額面100円につき金100円	同左	同左
利率	年3.0%	年3.5%	年4.0%
償還期限	平成27年8月31日	平成28年8月31日	平成30年8月31日
資金使途	設備投資及び一般運転資金	同左	同左

2. 株式分割

当社は、平成25年9月13日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。なお、今回の株式分割による資本金の額の変更はありません。

(2) 株式分割の割合及び時期

平成25年10月16日付をもって平成25年10月15日の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

普通株式712,179株

(4) 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	2.29円	△160.28円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	14.63円	△162.49円

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	518,345	9,000	—	527,345	95,204	22,715	432,140
構築物	35,404	—	—	35,404	10,230	3,361	25,173
機械及び装置	204,400	568	—	204,969	111,269	14,963	93,699
車両運搬具	3,043	—	184	2,859	2,844	15	15
工具、器具及び備品	30,467	433	—	30,901	17,450	1,877	13,450
土地	146,157	—	—	146,157	—	—	146,157
リース資産	18,637	1,284	—	19,921	10,076	3,571	9,845
有形固定資産計	956,455	11,286	184	967,558	247,076	46,505	720,482
無形固定資産							
商標権	2,528	—	—	2,528	937	252	1,590
ソフトウェア	1,773	—	—	1,773	1,510	354	262
リース資産	17,715	—	—	17,715	10,652	3,543	7,063
その他	2,340	—	—	2,340	614	227	1,725
無形固定資産計	24,357	—	—	24,357	13,714	4,378	10,642
長期前払費用	6,450	915	1,096	6,269	—	—	6,269

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

焼成室空調工事

9,000千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成22年1月31日	33,000	33,000	3.5	なし	平成32年1月31日
第2回無担保社債	平成22年2月4日	3,000	3,000	3.5	なし	平成32年1月31日
合計	—	36,000	36,000	—	—	—

(注) 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240,000	208,334	2.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	68,264	101,839	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,426	8,078	5.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	779,997	801,592	2.2	平成26年～平成42年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	17,105	10,174	5.1	平成26年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,112,792	1,130,018	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	93,600	91,736	69,827	59,462
リース債務	7,747	2,072	305	49

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,077	81,983	51	428	94,581
移転費用引当金	—	1,301	—	—	1,301

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	158
預金	
当座預金	19,064
普通預金	1,166
定期預金	25,316
定期積金	5,800
小計	51,347
合計	51,506

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱食品株式会社	51,742
ユーシーシーフーズ株式会社	18,289
トーホーフードサービス株式会社	15,558
日本生活協同組合連合会	14,313
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	12,824
その他	58,866
合計	171,594

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
275,270	1,268,684	1,273,257	171,594	82.5%	64.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品及び製品

品目	金額 (千円)
製品	
焼き菓子類 (チーズケーキ等)	51,996
モンブラン類	24,144
レアチーズケーキ類	31,276
ショートケーキ類	45,574
その他	10,519
合計	163,511

④ 仕掛品

品目	金額 (千円)
焼き菓子類 (チーズケーキ等)	836
ショートケーキ類	628
その他	1,294
合計	2,759

⑤ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
主要材料	1,394
副材料	7,494
小計	8,888
貯蔵品	
包装資材	11,189
その他	2,545
小計	13,734
合計	22,623

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
九州カネカ食品販売株式会社	24,471
白熊商事株式会社	14,363
ニシヤ商事株式会社	14,268
株式会社野澤組	12,731
株式会社フジサニーフーズ九州	5,664
その他	27,853
合計	99,352

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	事業年度末の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.goyofoods.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第四部 【特別情報】

第1 【最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

1 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第34期 (平成21年5月31日)	第35期 (平成22年5月31日)	第36期 (平成23年5月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	171,876	117,412	103,769
受取手形	1,743	1,179	—
売掛金	171,214	114,215	156,556
商品及び製品	39,130	40,484	89,821
仕掛品	3,558	3,347	3,682
原材料及び貯蔵品	15,250	14,063	23,220
前払費用	285	1,676	2,015
未収還付消費税等	—	26,436	—
その他	24,418	16,489	5,645
貸倒引当金	—	△705	△1,104
流動資産合計	427,476	334,601	383,606
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1 58,810	※1 509,363	※1 517,265
減価償却累計額	△38,293	△28,024	△50,293
建物(純額)	20,516	481,339	466,971
構築物	3,481	31,118	35,404
減価償却累計額	△1,266	△496	△3,507
構築物(純額)	2,215	30,621	31,896
機械及び装置	94,893	※1 159,256	※1 179,000
減価償却累計額	△75,717	△70,225	△81,869
機械及び装置(純額)	19,175	89,030	97,130
車両運搬具	5,756	3,043	3,043
減価償却累計額	△5,559	△2,162	△2,660
車両運搬具(純額)	197	881	382
工具、器具及び備品	35,494	24,644	25,675
減価償却累計額	△32,635	△12,268	△13,800
工具、器具及び備品(純額)	2,859	12,376	11,875
土地	※1 144,380	※1 146,157	※1 146,157
リース資産	—	13,560	18,334
減価償却累計額	—	△390	△3,157
リース資産(純額)	—	13,169	15,176
建設仮勘定	1,179	2,000	—
有形固定資産合計	190,524	775,577	769,590
無形固定資産			
商標権	—	2,349	2,096
ソフトウェア	827	1,326	972
リース資産	—	2,556	14,149
その他	377	2,039	1,900
無形固定資産合計	1,204	8,271	19,118

(単位：千円)

	第34期 (平成21年5月31日)	第35期 (平成22年5月31日)	第36期 (平成23年5月31日)
投資その他の資産			
投資有価証券	220	163	141
出資金	310	310	310
役員に対する長期貸付金	440	190	—
破産更生債権等	—	—	1,051
長期前払費用	5,398	4,477	7,286
投資不動産	※1 32,509	※1 32,509	※1 32,509
減価償却累計額	△12,616	△13,071	△13,421
投資不動産（純額）	19,893	19,438	19,088
その他	19,973	8,049	2,346
貸倒引当金	—	—	△1,051
投資その他の資産合計	46,235	32,629	29,172
固定資産合計	237,964	816,478	817,881
資産合計	665,440	1,151,079	1,201,488

(単位：千円)

	第34期 (平成21年5月31日)	第35期 (平成22年5月31日)	第36期 (平成23年5月31日)
負債の部			
流動負債			
仕入手形	※2 14,812	—	—
買掛金	88,791	51,813	93,813
短期借入金	※1 130,000	※1 130,000	※1 170,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 67,146	※1 59,280	※1 43,236
リース債務	—	2,976	7,041
未払金	33,749	26,884	26,103
未払費用	14,528	18,188	20,953
未払法人税等	2,365	1,036	1,367
繰延税金負債	—	2,289	—
未払消費税等	—	—	8,497
預り金	5,818	8,515	601
その他	799	—	1,451
流動負債合計	358,011	300,985	373,067
固定負債			
社債	—	36,000	36,000
長期借入金	※1 285,895	※1 791,776	※1 810,826
リース債務	—	13,576	24,249
繰延税金負債	1	1	0
退職給付引当金	3,667	5,357	6,292
固定負債合計	289,564	846,711	877,369
負債合計	647,575	1,147,697	1,250,436
純資産の部			
株主資本			
資本金	118,157	143,158	143,158
資本剰余金			
資本準備金	78,157	103,158	103,158
資本剰余金合計	78,157	103,158	103,158
利益剰余金			
利益準備金	2,150	2,150	2,150
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	△180,575	△245,085	△297,394
利益剰余金合計	△178,425	△242,935	△295,244
株主資本合計	17,890	3,380	△48,928
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△24	2	△19
評価・換算差額等合計	△24	2	△19
純資産合計	17,865	3,382	△48,947
負債純資産合計	665,440	1,151,079	1,201,488

2 【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第35期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	第36期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	776,629	895,939	1,034,310
売上原価			
製品期首たな卸高	63,888	36,744	40,484
当期製品製造原価	592,115	655,058	834,324
合計	656,003	691,803	874,808
製品期末たな卸高	42,222	40,484	89,821
製品売上原価	613,781	651,318	784,987
売上総利益	162,848	244,621	249,322
販売費及び一般管理費	※1,2 193,810	※1,2 226,579	※1,2 285,815
営業利益又は営業損失(△)	△30,962	18,041	△36,492
営業外収益			
受取利息	401	206	167
受取配当金	172	8	13
受取手数料	261	275	248
受取家賃	1,575	1,438	731
受取補償金	779	140	229
還付加算金	143	—	224
物品売却益	91	175	292
その他	2,244	1,119	279
営業外収益合計	5,668	3,365	2,186
営業外費用			
支払利息	9,230	16,407	17,253
社債利息	—	420	1,254
その他	417	2,834	3,431
営業外費用合計	9,648	19,661	21,939
経常利益又は経常損失(△)	△34,942	1,745	△56,246
特別利益			
前期損益修正益		※3 797	—
投資有価証券売却益	27	—	—
固定資産売却益	※4 0	※4 19	—
補助金収入		—	3,824
保険解約返戻金		—	1,861
特別利益合計	27	816	5,685

(単位：千円)

	第34期 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)	第35期 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	第36期 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
特別損失			
前期損益修正損	—	※5 3,858	※5 1,596
固定資産売却損	—	※6 2	—
固定資産除却損	※7 14	—	※7 1,720
投資有価証券評価損	—	101	—
投資有価証券売却損	245	—	—
棚卸評価損	3,338	—	—
本社移転費用	—	※8 58,639	—
特別損失合計	3,598	62,601	3,316
税引前当期純損失 (△)	△38,512	△60,039	△53,877
法人税、住民税及び事業税	1,663	395	720
過年度法人税等	—	1,786	—
法人税等調整額	—	2,289	△2,289
法人税等合計	1,663	4,470	△1,568
当期純損失 (△)	△40,176	△64,510	△52,309

3 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第35期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	第36期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	92,475	118,157	143,158
当期変動額			
新株の発行	25,682	25,000	—
当期変動額合計	25,682	25,000	—
当期末残高	118,157	143,158	143,158
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	52,475	78,157	103,158
当期変動額			
新株の発行	25,682	25,000	—
当期変動額合計	25,682	25,000	—
当期末残高	78,157	103,158	103,158
資本剰余金合計			
前期末残高	52,475	78,157	103,158
当期変動額			
新株の発行	25,682	25,000	—
当期変動額合計	25,682	25,000	—
当期末残高	78,157	103,158	103,158
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	2,150	2,150	2,150
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,150	2,150	2,150
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△140,399	△180,575	△245,085
当期変動額			
当期純損失(△)	△40,176	△64,510	△52,309
当期変動額合計	△40,176	△64,510	△52,309
当期末残高	△180,575	△245,085	△297,394

(単位：千円)

	第34期 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	第35期 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	第36期 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	△138,249	△178,425	△242,935
当期変動額			
当期純損失 (△)	△40,176	△64,510	△52,309
当期変動額合計	△40,176	△64,510	△52,309
当期末残高	△178,425	△242,935	△295,244
株主資本合計			
前期末残高	6,701	17,890	3,380
当期変動額			
新株の発行	51,364	50,000	—
当期純損失 (△)	△40,176	△64,510	△52,309
当期変動額合計	11,188	△14,510	△52,309
当期末残高	17,890	3,380	△48,928
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	441	△24	2
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△465	26	△21
当期変動額合計	△465	26	△21
当期末残高	△24	2	△19
評価・換算差額等合計			
前期末残高	441	△24	2
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△465	26	△21
当期変動額合計	△465	26	△21
当期末残高	△24	2	△19
純資産合計			
前期末残高	7,142	17,865	3,382
当期変動額			
新株の発行	51,364	50,000	—
当期純損失 (△)	△40,176	△64,510	△52,309
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△466	26	△21
当期変動額合計	10,722	△14,483	△52,330
当期末残高	17,865	3,382	△48,947

【注記事項】

(重要な会計方針)

項目	第34期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	第35期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	第36期 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 製品、仕掛品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	第34期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第35期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	第36期 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～47年 機械及び装置 4～10年</p> <hr/>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～47年 機械及び装置 6～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来より、平成10年 4月 1日以降取得の建物を除く、有形固定資産の減価償却方法は定率法を採用していましたが、当事業年度より、定額法へと変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度に行った本社・工場の新設移転を機に、減価償却方法の再検討を行った結果、本社・工場及び賃貸物件について、長期的・安定的な使用が予定されているという経済的実態に鑑み、減価償却費を每期平均的に負担させる方が、より適正な期間収益との対応を図ることができるかと判断したためであります。</p> <p>これにより、従来の方法と比べ減価償却費は8,596千円減少しております。またこの結果、当事業年度の売上総利益は5,938千円、営業利益は8,679千円増加、経常利益は8,225千円増加、税引前当期純損失は8,225千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/>

項目	第34期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第35期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	第36期 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資不動産 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第34期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	第35期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	第36期 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成22年11月30日をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、平成22年12月1日以降退職給付費用は発生しておりません。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

第34期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第35期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	第36期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響はありません。</p>		<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

(貸借対照表関係)

第34期 (平成21年5月31日)	第35期 (平成22年5月31日)	第36期 (平成23年5月31日)																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,364千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,531千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">19,893千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,789千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,036千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,051千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,840千円</td> </tr> </table>	建物	12,364千円	機械及び装置	—	土地	8,531千円	投資不動産	19,893千円	計	40,789千円	短期借入金	80,000千円	1年内返済予定の長期借入金	18,036千円	長期借入金	19,015千円	計	117,051千円	支払手形	3,840千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">481,339千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">39,916千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">146,157千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">19,438千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686,853千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,416千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">685,693千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764,109千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	建物	481,339千円	機械及び装置	39,916千円	土地	146,157千円	投資不動産	19,438千円	計	686,853千円	短期借入金	50,000千円	1年内返済予定の長期借入金	28,416千円	長期借入金	685,693千円	計	764,109千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">466,971千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35,857千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">146,157千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">19,088千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,075千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,110千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">701,335千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767,445千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	建物	466,971千円	機械及び装置	35,857千円	土地	146,157千円	投資不動産	19,088千円	計	668,075千円	短期借入金	50,000千円	1年内返済予定の長期借入金	16,110千円	長期借入金	701,335千円	計	767,445千円
建物	12,364千円																																																									
機械及び装置	—																																																									
土地	8,531千円																																																									
投資不動産	19,893千円																																																									
計	40,789千円																																																									
短期借入金	80,000千円																																																									
1年内返済予定の長期借入金	18,036千円																																																									
長期借入金	19,015千円																																																									
計	117,051千円																																																									
支払手形	3,840千円																																																									
建物	481,339千円																																																									
機械及び装置	39,916千円																																																									
土地	146,157千円																																																									
投資不動産	19,438千円																																																									
計	686,853千円																																																									
短期借入金	50,000千円																																																									
1年内返済予定の長期借入金	28,416千円																																																									
長期借入金	685,693千円																																																									
計	764,109千円																																																									
建物	466,971千円																																																									
機械及び装置	35,857千円																																																									
土地	146,157千円																																																									
投資不動産	19,088千円																																																									
計	668,075千円																																																									
短期借入金	50,000千円																																																									
1年内返済予定の長期借入金	16,110千円																																																									
長期借入金	701,335千円																																																									
計	767,445千円																																																									

(損益計算書関係)

第34期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第35期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	第36期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																																																																				
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>39,592千円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>15,944千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>13,155千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>11,400千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>28,218千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>—</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>141千円</td></tr> <tr><td>外部委託費</td><td>15,326千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,555千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,550千円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>0千円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>14千円</td></tr> </table> <p>※8. _____</p>	荷造運賃	39,592千円	保管料	15,944千円	広告宣伝費	13,155千円	役員報酬	11,400千円	給与及び手当	28,218千円	貸倒引当金繰入額	—	退職給付引当金繰入額	141千円	外部委託費	15,326千円	減価償却費	4,555千円	車両運搬具	0千円	車両運搬具	14千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>48,191千円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>24,155千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>13,984千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>14,086千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>34,031千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,349千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>445千円</td></tr> <tr><td>外部委託費</td><td>14,854千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,378千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,694千円であります。</p> <p>※3. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前期支払利息</td><td>523千円</td></tr> <tr><td>前期退職金引当金</td><td>273千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>19千円</td></tr> </table> <p>※5. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前期棚卸製品</td><td>2,385千円</td></tr> <tr><td>前期棚卸仕掛</td><td>115千円</td></tr> <tr><td>前期法定福利費</td><td>1,233千円</td></tr> <tr><td>前期退職給付引当額</td><td>123千円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>2千円</td></tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>※8. 本社移転費用は、糸島市の新本社・工場への移転に伴い発生した費用で、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>撤去関係費用</td><td>41,889千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td>11,270千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,479千円</td></tr> </table>	荷造運賃	48,191千円	保管料	24,155千円	広告宣伝費	13,984千円	役員報酬	14,086千円	給与及び手当	34,031千円	貸倒引当金繰入額	1,349千円	退職給付引当金繰入額	445千円	外部委託費	14,854千円	減価償却費	3,378千円	前期支払利息	523千円	前期退職金引当金	273千円	車両運搬具	19千円	前期棚卸製品	2,385千円	前期棚卸仕掛	115千円	前期法定福利費	1,233千円	前期退職給付引当額	123千円	車両運搬具	2千円	撤去関係費用	41,889千円	有形固定資産除却損	11,270千円	その他	5,479千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>67,060千円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>26,520千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>21,890千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>19,807千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>40,070千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,792千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>169千円</td></tr> <tr><td>外部委託費</td><td>17,255千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,223千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,178千円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>雑費</td><td>1,596千円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,720千円</td></tr> </table> <p>※8. _____</p>	荷造運賃	67,060千円	保管料	26,520千円	広告宣伝費	21,890千円	役員報酬	19,807千円	給与及び手当	40,070千円	貸倒引当金繰入額	1,792千円	退職給付引当金繰入額	169千円	外部委託費	17,255千円	減価償却費	9,223千円	雑費	1,596千円	工具、器具及び備品	1,720千円
荷造運賃	39,592千円																																																																																					
保管料	15,944千円																																																																																					
広告宣伝費	13,155千円																																																																																					
役員報酬	11,400千円																																																																																					
給与及び手当	28,218千円																																																																																					
貸倒引当金繰入額	—																																																																																					
退職給付引当金繰入額	141千円																																																																																					
外部委託費	15,326千円																																																																																					
減価償却費	4,555千円																																																																																					
車両運搬具	0千円																																																																																					
車両運搬具	14千円																																																																																					
荷造運賃	48,191千円																																																																																					
保管料	24,155千円																																																																																					
広告宣伝費	13,984千円																																																																																					
役員報酬	14,086千円																																																																																					
給与及び手当	34,031千円																																																																																					
貸倒引当金繰入額	1,349千円																																																																																					
退職給付引当金繰入額	445千円																																																																																					
外部委託費	14,854千円																																																																																					
減価償却費	3,378千円																																																																																					
前期支払利息	523千円																																																																																					
前期退職金引当金	273千円																																																																																					
車両運搬具	19千円																																																																																					
前期棚卸製品	2,385千円																																																																																					
前期棚卸仕掛	115千円																																																																																					
前期法定福利費	1,233千円																																																																																					
前期退職給付引当額	123千円																																																																																					
車両運搬具	2千円																																																																																					
撤去関係費用	41,889千円																																																																																					
有形固定資産除却損	11,270千円																																																																																					
その他	5,479千円																																																																																					
荷造運賃	67,060千円																																																																																					
保管料	26,520千円																																																																																					
広告宣伝費	21,890千円																																																																																					
役員報酬	19,807千円																																																																																					
給与及び手当	40,070千円																																																																																					
貸倒引当金繰入額	1,792千円																																																																																					
退職給付引当金繰入額	169千円																																																																																					
外部委託費	17,255千円																																																																																					
減価償却費	9,223千円																																																																																					
雑費	1,596千円																																																																																					
工具、器具及び備品	1,720千円																																																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	160,524	28,536	—	189,060

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加28,536株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
第1回新株予約権(注) (平成21年5月28日発行)	普通株式	—	5,555	—	5,555	—
合計		—	5,555	—	5,555	—

(注) 新株予約権の増加は、株式会社日本政策金融公庫より新株予約権付融資を受けるにあたり、該当公庫に対しての発行によるものであります。同新株予約権が行使されることにより、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。なお、同新株予約権は発行済み株式総数の2.56%の割合で付与されております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第35期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	189,060	27,778	—	216,838

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加27,778株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
第1回新株予約権 (平成21年5月28日発行)	普通株式	5,555	—	—	5,555	—
合計		5,555	—	—	5,555	—

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第36期（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	216,838	—	—	216,838

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
第1回新株予約権 (平成21年5月28日発行)	普通株式	5,555	—	—	5,555	—
合計		5,555	—	—	5,555	—

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第34期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第35期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	第36期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ①有形固定資産 主に生産設備（機械及び装置）であります。 ②無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>50,519</td> <td>36,211</td> <td>14,307</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,824</td> <td>2,358</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,705</td> <td>13,701</td> <td>6,004</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,090</td> <td>3,203</td> <td>886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,139</td> <td>55,474</td> <td>22,664</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	50,519	36,211	14,307	車両運搬具	3,824	2,358	1,466	工具、器具及び備品	19,705	13,701	6,004	ソフトウェア	4,090	3,203	886	合計	78,139	55,474	22,664	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>28,221</td> <td>21,445</td> <td>6,775</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,824</td> <td>3,187</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,845</td> <td>8,408</td> <td>3,437</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,090</td> <td>4,021</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,981</td> <td>37,062</td> <td>10,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	28,221	21,445	6,775	車両運搬具	3,824	3,187	637	工具、器具及び備品	11,845	8,408	3,437	ソフトウェア	4,090	4,021	68	合計	47,981	37,062	10,918	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>28,221</td> <td>25,880</td> <td>2,340</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,223</td> <td>6,848</td> <td>1,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,444</td> <td>32,729</td> <td>3,715</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	28,221	25,880	2,340	工具、器具及び備品	8,223	6,848	1,374	合計	36,444	32,729	3,715
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
機械及び装置	50,519	36,211	14,307																																																															
車両運搬具	3,824	2,358	1,466																																																															
工具、器具及び備品	19,705	13,701	6,004																																																															
ソフトウェア	4,090	3,203	886																																																															
合計	78,139	55,474	22,664																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
機械及び装置	28,221	21,445	6,775																																																															
車両運搬具	3,824	3,187	637																																																															
工具、器具及び備品	11,845	8,408	3,437																																																															
ソフトウェア	4,090	4,021	68																																																															
合計	47,981	37,062	10,918																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
機械及び装置	28,221	25,880	2,340																																																															
工具、器具及び備品	8,223	6,848	1,374																																																															
合計	36,444	32,729	3,715																																																															
<p>②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 12,355千円 1年超 12,518千円 合計 24,873千円 ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 15,505千円 減価償却費相当額 27,466千円 支払利息相当額 1,718千円 ④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 8,072千円 1年超 4,242千円 合計 12,315千円 ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,496千円 減価償却費相当額 8,140千円 支払利息相当額 905千円 ④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,474千円 1年超 1,768千円 合計 4,242千円 ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,530千円 減価償却費相当額 7,203千円 支払利息相当額 457千円 ④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																

<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</p>
<p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

(金融商品関係)

第35期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	117,412	117,412	—
(2) 受取手形	1,179	1,179	—
(3) 売掛金	114,215		
貸倒引当金 (※)	△363		
	113,852	113,852	—
資産計	232,444	232,444	—
(1) 買掛金	51,813	51,813	—
(2) 短期借入金	130,000	130,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	59,280	59,429	149
(4) 社債	36,000	36,294	294
(5) 長期借入金	741,776	745,370	3,594
負債計	1,018,869	1,022,907	4,038

(※) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
長期借入金	50,000

長期借入金に含まれる「資本性劣後ローン」は、借入時において金利は設定されず、減価償却前売上高経常利益率に基づく成功判定区分で決定するため、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期借入金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	117,112	—	—	—
受取手形	1,179	—	—	—
売掛金(※)	113,852	—	—	—
合計	232,145	—	—	—

(※) 売掛金のうち、償還予定額が見込めない363千円は含めておりません。

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超
社債	—	—	—	—	—	36,000
長期借入金	59,280	49,152	68,520	66,741	54,324	553,039
合計	59,280	49,152	68,520	66,741	54,324	589,039

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第36期(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	103,769	103,769	—
(2) 売掛金	156,556		
貸倒引当金 (※)	△178		
	156,377	156,377	—
資産計	260,147	260,147	—
(1) 買掛金	93,813	93,813	—
(2) 短期借入金	170,000	170,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	43,236	43,212	△23
(4) 社債	36,000	36,572	572
(5) 長期借入金	760,826	770,494	9,668
負債計	1,103,875	1,114,093	10,218

(※) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
長期借入金	50,000

長期借入金に含まれる「資本性劣後ローン」は、借入時において金利は設定されず、減価償却前売上高経常利益率に基づく成功判定区分で決定するため、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期借入金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	103,471	—	—	—
売掛金(※)	156,377	—	—	—
合計	259,848	—	—	—

(※) 売掛金のうち、償還予定額が見込めない178千円は含めておりません。

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超
社債	—	—	—	—	—	36,000
長期借入金	43,236	61,604	74,203	62,464	68,264	544,291
合計	43,236	61,604	74,203	62,464	68,264	580,291

(有価証券関係)

第34期(平成21年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第35期(平成22年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第36期(平成23年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

第34期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

第35期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

第36期(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

第34期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第35期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	第36期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年11月30日をもって退職金制度を廃止いたしました。なお、当事業年度末に在籍する従業員に対する同日までの退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上しております。これに伴い、平成22年12月1日以降退職給付費用は発生しておりません。</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>3,667千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>3,667千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,667千円	退職給付引当金	3,667千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>5,357千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>5,357千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,357千円	退職給付引当金	5,357千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>6,292千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>6,292千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,292千円	退職給付引当金	6,292千円
退職給付債務	3,667千円													
退職給付引当金	3,667千円													
退職給付債務	5,357千円													
退職給付引当金	5,357千円													
退職給付債務	6,292千円													
退職給付引当金	6,292千円													
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>402千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>402千円</td> </tr> </table>	勤務費用	402千円	退職給付費用	402千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,840千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,840千円</td> </tr> </table>	勤務費用	1,840千円	退職給付費用	1,840千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,209千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,209千円</td> </tr> </table>	勤務費用	1,209千円	退職給付費用	1,209千円
勤務費用	402千円													
退職給付費用	402千円													
勤務費用	1,840千円													
退職給付費用	1,840千円													
勤務費用	1,209千円													
退職給付費用	1,209千円													
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>												

(ストック・オプション等関係)

第34期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

第35期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

第36期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第34期 (平成21年5月31日)	第35期 (平成22年5月31日)	第36期 (平成23年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円)
未払事業税 427	未払事業税 262	減価償却超過額 125
貸倒引当金 0	貸倒引当金 288	未払事業税 253
退職給付引当金 1,496	退職給付引当金 2,189	貸倒引当金 574
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損 41	退職給付引当金 2,567
繰越欠損金 19,478	繰越欠損金 46,285	繰越欠損金 64,953
その他 780	繰延税金資産小計 49,066	その他 43
繰延税金資産小計 22,181	評価性引当額 <u>△49,066</u>	繰延税金資産小計 68,519
評価性引当額 <u>△22,181</u>	繰延税金資産合計 —	評価性引当額 <u>△68,519</u>
繰延税金資産合計 —	(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 —
(繰延税金負債)	たな卸資産 2,289	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差 額金 1	その他有価証券評価差 額金 1	その他有価証券評価差 額金 0
繰延税金負債合計 1	繰延税金負債合計 2,290	繰延税金負債合計 0
2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳 税引前当期純損失を計上してい るため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳 税引前当期純損失を計上してい るため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳 税引前当期純損失を計上してい るため記載しておりません。

(持分法損益等)

第34期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社には関係会社が存在しないため、該当事項はありません。

第35期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社には関係会社が存在しないため、該当事項はありません。

第36期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社には関係会社が存在しないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第36期（平成23年5月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第35期（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第36期（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第36期（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

第36期（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	269,159	冷凍洋菓子事業
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	123,276	冷凍洋菓子事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第36期（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第36期（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第36期（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

第34期（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	舛田圭良	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 45.02%	—	当社の銀行借 入れに対する 債務被保証 (注)	433,041	—	—

(注) 当社は、金融機関からの借入れに対して、当社代表取締役社長 舛田圭良の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

第35期（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	舛田圭良	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 38.48%	—	当社の銀行借 入れに対する 債務被保証 (注)	831,056	—	—

(注) 当社は、金融機関からの借入れに対して、当社代表取締役社長 舛田圭良の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

第36期（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	舛田圭良	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 38.48%	—	当社の銀行借 入れに対する 債務被保証 (注)	874,062	—	—

(注) 当社は、金融機関からの借入れに対して、当社代表取締役社長 舛田圭良の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第34期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第35期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	第36期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額 94.50円 1株当たり当期純損失 金額(△) △226.76円	1株当たり純資産額 15.60円 1株当たり当期純損失 金額(△) △341.08円	1株当たり純資産額 △225.74円 1株当たり当期純損失 金額(△) △241.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第35期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	第36期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△40,176	△64,510	△52,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (△) (千円)	△40,176	△64,510	△52,309
期中平均株式数(株)	177,176	189,136	216,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数5,555個)。	同左	同左

(重要な後発事象)

第34期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

第35期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

第36期(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

第2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月18日

五洋食品産業株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋食品産業株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋食品産業株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月18日

五洋食品産業株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋食品産業株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋食品産業株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、五洋食品産業株式会社第3回無担保社債、五洋食品産業株式会社第4回無担保社債及び五洋食品産業株式会社第5回無担保社債の発行を行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。